

各 位

会 社 名 株式会社アルファクス・フード・システム
代 表 者 名 代表取締役社長 田 村 隆 盛
(コード番号：3814 東証 J A S D A Q)
問 合 せ 先 執行役員 管理部長 菊 本 健 司
電 話 番 号 0 8 3 6 - 3 9 - 5 1 5 1
U R L <http://www.afs.co.jp/>

株式会社 NIPPON PAY との業務提携に関するお知らせ

当社は、平成 29 年 6 月 12 日開催の取締役会において、株式会社 NIPPON PAY（本社：東京都中央区 代表取締役社長 續 仁（つづき じん） 以下「NIPPON PAY 社」という）との間で業務提携を行うこと（以下「本提携」という）を決議し、本日付で NIPPON PAY 社との間で合意に達しましたのでお知らせいたします。

記

1. 本提携の理由

当社は、「食文化の発展に情報システムで貢献する」ことを事業ポリシーとして、外食業界に特化した基幹業務システムの ASP による提供から、あらゆる業態に対応できるパッケージ型の総合基幹業務システムである「飲食店経営管理システム(R)」の販売、飲食店店舗にて利用する PC-POS システム、オーダーエントリーシステム(当社製品名：オーダーショット)の自社企画のシステム機器の開発・販売及び周辺サービスの提供までをワンストップで行っております。

一方、NIPPON PAY 社は日本国内で、複数の中国系スマホ決済サービスを集約できる決済システムの販売推進しており、中国系観光客を中心としたスマホ決済システム（中国系主要決済システムはギンレン・ウィチャットペイ・アリペイ）に対して活用店舗での決済業務を簡単・便利にお客様がスマホ決済システムを自らが選定して、決済を行うことができるサービスを展開しております。

従来の中国系主要決済システム全てに対応するためには、それぞれの決済システムに対応した決済モジュールを POS システム内に搭載するため、莫大なコスト・時間を要することになります。その 3 つの決済システムを集約して行う決済モジュールの提供を NIPPON PAY 社より受け、当社 POS システムに取込んだ中国系スマホ決済の集約決済システムを「 α -PAY（アルファペイ）」として推進（当社 POS システムに搭載）することで、飲食店のお客様の利便性の向上と、外食業界における決済加盟店の拡大を見込んでおり、効率的な営業協力と、相互の企業価値向上を図るものであります。また、以前より業務提携しております LINE Pay 株式会社との LINE Pay 決済における相乗効果も見込まれるものと考えております。

2. 本提携の内容

- ・外食業界における「 α -PAY」決済店舗拡大のための営業協力

当社が ASP による基幹業務サービスを提供している店舗数はおよそ 7,000 店舗、「飲食店経営管理システム(R)」の累計販売店舗数は、18,000 店舗となっております。

中国系観光客は 2020 年の東京五輪にむけこれからも拡大傾向にありますが、中国国内では主要スマホ決済システムが、ほぼ等しい割合で利用されていることから一社に絞りにくい状態にあります。

「 α -PAY」利用店舗においては、中国のスマホ決済事情を考慮することなく、最低限の設備投資で当社の PC-POS システム「FOOD α 」シリーズにおける中国系スマホ決済にて集約して対応できるばかりか、利便性

の向上が中国系観光客の送客機会創出に訴求することになりますので、「FOOD α 」シリーズの販売強化と、既存顧客に対する従来の「LINE Pay」推進とともに中国系 P a y 決済システム「 α -P A Y」の利用促進を行ってまいります

*中国系 P a y 決済システム「 α -P A Y」の詳細に関しましてはニュースリリースの「 α -P A Y」システム販売のお知らせをご確認ください。

3. 本提携先の概要

(1) 名 称	株式会社NIPPON PAY	
(2) 所在地	東京都中央区銀座一丁目 14-5 銀座ウイング南 3F	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 續 仁	
(4) 資 本 金	17,300 千円	
(5) 設 立 年 月 日	平成 25 年 10 月 7 日	
(6) 主な事業内容	決済サービスの推進	
(7) 大株主及び持株比率	株式会社ペアレンツ 10%	
(8) 上場会社と当該会社との関係	資 本 関 係	記載すべき資本関係はありません
	人 的 関 係	記載すべき人的関係はありません
	取 引 関 係	記載すべき取引関係はありません
	関連当事者への該当状況	当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。

4. 日程

業務提携契約締結日 平成 29 年 6 月 12 日

5. 今後の見通し

本提携が当社業績に与える影響は現時点では軽微ではございますが、将来にわたり当社業績向上に資する業務提携と考えております。今後、業績に重大な影響を与えることが明らかになった場合は、速やかに開示いたします。

以上